

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		子育て世帯臨時特例給付金支給事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	020203000462	
政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	040201	
政策体系	総合計画の施策名	0202 子育て支援及び少子化対策				主要事業	対象外	グループ	児童福祉課	
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外			
	施策名	02 子育て支援及び少子化対策				未来PJ事業	対象外			
	基本事業名	03 経済面での子育て支援				合併建設計画事業	対象外		こども未来G	
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	03	02	06	01	00	子育て世帯臨時特例給付金給付事業			
法令根拠							期間限定複数年 (平成26年度～平成27年度)			
						→ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>平成26年4月の消費税の引き上げに伴い、子育て世帯の経済的影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から臨時的な給付措置として、「子育て世帯臨時特例給付金」を支給する。</p> <p>支給対象者/平成27年6月分の児童手当・特例給付の受給者であって、平成26年の所得が児童手当の所得制限限度額未満の方。</p> <p>支給対象児童/支給対象者の平成27年6月分の児童手当・特例給付の対象となる児童。※、臨時特例給付金対象者も併給可。児童1人につき3,000円支給。</p> <p>申請期間/平成27年6月22日(月)～9月24日(木)</p>	<p>給付金支給に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報、コミュニティービジョン、ホームページ、チラシの各戸配布による制度周知。 ・申請案内、申請用紙の送付事務 ・申請受付事務 ・審査、支払事務 ・国庫金申請事務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> ・広報、コミュニティービジョン、ホームページ、チラシの各戸配布による制度周知。 ・申請案内、申請用紙の送付事務 ・申請受付事務 ・審査、支払事務 ・国庫金申請事務 	平成26年1月分児童手当・特例給付の受給者(公務員含)	人	5,000.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	平成27年6月分児童手当・特例給付の受給者(公務員含)		0.00	5,300.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
子育て世帯臨時特例給付金支給対象者	子育て世帯臨時特例給付金支給対象者数	人	4,859.00	5,019.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
消費税の引き上げに伴う子育て世帯の経済的影響を緩和する。	子育て世帯臨時特例給付金支給対象世帯	世帯	2,789.00	2,910.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移

投入	事業費	財源内訳	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	29年度(目標)	30年度(目標)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	50,510	16,133	0	0	0	66,643
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
		一般財源	5	0	0	0	0	-66,643
	事業費計(A)	50,515	16,133	0	0	0	0	
人件費	量	正規職員従事人数	7.00人	6.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
		述べ業務時間	853.00	368.00	0.00	0.00	0.00	
		人件費計(B)	2,475	1,068	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)			52,990	17,201	0	0	0	

事業費の内訳	27年度事業費 実績(千円)		28年度事業費 予算(千円)	
	金額	比率	金額	比率
03 職員手当等	249			
11 需用費	173			
12 役務費	416			
13 委託料	238			
19 負担金補助及び交付金	15,057			
合計			16,133	

(4) 当該年度の実施内容

実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	事務事業No.	20203000462	所属課	児童福祉課
-------	------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成26年4月の消費税の引き上げに伴う臨時的な給付措置として国が行う施策として実施、平成27年度も引き続き実施。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特にありません。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	消費税の引き上げに伴い、子育て世帯に与える経済的負担を鑑み、臨時的な措置として実施しており、児童福祉の向上につながる市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	消費税の引き上げに伴う臨時的な給付措置として国が行う施策であり、公共関与は妥当である
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない	消費税の引き上げに伴う臨時的な給付措置として国が行う施策に基づく市町村事務であり、向上の余地がない
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	消費税の引き上げに伴う臨時的な給付措置として国が行う施策であるので、時限立法での実施である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない	消費税の引き上げに伴う臨時的な給付措置として国が行う施策に基づく市町村事務であり、向上の余地がない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	給付金支給に伴う受付事務・支給事務であり削減の余地はなく、国の基準で実施しているので、公平、公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)													
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童手当現況届と一体型の申請書にしたため、対象者の大部分が6月中に申請できている。今年度は、臨時福祉給付金対象者も併給だったため一斉に受付ができ効率的だった。													
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)													
<input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	向上				維持				低下			
成果	向上													
	維持													
	低下													
(6) 事務事業優先度評価結果														
成果優先度評価結果	-													
コスト削減優先度評価結果	-													

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> C A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	平成26年度、27年度のための補助事業である。 確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認